2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　　2395　　ＵＲＬ　https://snbl.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）平間　英之
問合せ先責任者　（役職名）常務理事　IR広報統括部長　（氏名）岩田　俊幸　　ＴＥＬ　03-5565-6216

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	17,568	19.0	1,555	－	3,081	89.3	2,197	107.1
2026年３月期中間期	14,766	18.1	49	△38.4	1,627	△11.0	1,061	△20.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△2,421百万円（－%）　2026年３月期中間期　△968百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	52.79	－
2026年３月期中間期	25.48	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	109,364	39,818	36.1	947.85
2026年３月期	105,055	43,489	41.0	1,035.76

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　39,460百万円　2026年３月期　43,120百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	30.00	50.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	16.8	3,000	13.0	6,000	2.9	3,500	△23.4	84.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	41,632,400株	2026年３月期	41,632,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	586株	2026年３月期	586株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	41,631,814株	2026年３月期中間期	41,631,836株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕８ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月10日（火）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）は事前にTDnet及び当社ウェブサイト（https://snbl.com）に掲載いたします。また、説明内容（動画及び書き起こし）は説明会開催後、速やかに同ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）中間連結貸借対照表 …… 9
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
中間連結損益計算書 …… 11
中間連結包括利益計算書 …… 12
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（当中間連結会計期間における連結子会社の異動） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 14
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 14
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待して、医薬品開発業務受託機関（Contract Research Organization、以下、CRO）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い評価と実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、2027年３月期中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日：以下、当中間期）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は17,568百万円と中間期として過去最高となり、2026年３月期中間連結会計期間（以下、前中間期）に比べて2,801百万円（19.0％）の増収となりました。営業利益は1,555百万円と前中間期の営業利益49百万円と比べて1,506百万円（3054.0％）の増益となりました。

営業利益の大幅改善は、CRO事業で2026年３月期中での売上計上を見込んでいた複数の大型案件が当中間期の売上計上にずれ込んだ「期ずれ」の影響が主因です。また、トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）の経費が下期にずれたことも要因の一つです。米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals,Inc.（以下、Satsuma社）の経鼻片頭痛治療薬Atzumi™の事業化に向けた当中間期の営業損失は1,197百万円（前中間期：営業損失1,386百万円）となりました。

経常利益については、3,081百万円と前中間期に比べて1,453百万円（89.3％）の増益となりました。CRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの当中間期の持分法による投資利益は、1,406百万円（前中間期：1,209百万円）となりました。為替差損益は、19百万円の為替差損となり、前中間期の為替差益179百万円と比べて198百万円の減益要因となっております。親会社株主に帰属する中間純利益は2,197百万円と前中間期に比べて1,136百万円（107.1％)増益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/正社員のみ、時間雇用/臨時雇用/非常勤職員は除く）は、2026年４月に新入社員150名（うち女性は90名）が加わったこともあり、2026年９月30日現在1,675名（2026年３月末比153人増）となりました。なお、女性従業員比率は54.7％（連結ベース/全従業員）となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

①　ＣＲＯ事業

CRO事業は、細胞や実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的に第２グループの一角と認識されています。当中間期の非臨床事業は順調に推移し、これまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

・CROとして世界で唯一構築できている「実験施設近隣に自社NHP繁殖場を設置した動物供給体制」の確立が、新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて海外でのNHPの入手困難な環境が当社にプラスに働き受注に繋がっています。また、2021年３月期から５年計画で進めておりました国内NHP繁殖体制強化と、輸入リスクの軽減、ならびに品質向上を実現する大規模NHP繁殖施設（投資総額85億円）が完成しました。これらの取組みは、特に欧米顧客から高い評価を受けております。

・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。また、2024年11月に安全性研究所に海外顧客専任チーム（Global Study Team: GST）を新たに組成するなど、欧米からの受託増に対応すべく営業活動を強化したことが奏功し、2026年３月期は新たにグローバルメガファーマからもプリファードベンダー認定を取得しています。

・2025年４月に国内CROとして初めてとなるMPS（Microphysiological Systems: 生体模倣システム）受託サービスを開始し、受託契約に結びついております。2026年７月に開催された第53回日本毒性学会学術年会において、MPSに関する発表を行いました。国内・海外の製薬企業からの関心は高く、複数の問い合わせが継続しております。

・安全性研究所、メディポリスNHPセンター及び新日本科学イナリサーチセンターは、いずれもAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）の完全認証の継続通知を2026年６月に受領しました。AAALAC Internationalは、実験動物施設における人道的で責任ある動物のケアと利用に関する実態の評価を行う唯一の国際独立調査機関（民間の非営利団体）です。認証を取得した後も、３年毎に施設訪問による再評価が行われます。多くの製薬企業、特に欧米顧客においてAAALAC Internationalからの認証取得は、CROへの委託の重要な前提条件となります。

・2026年２月には、戦略的取組みの成果が出てきた欧米顧客からの受注取込みを更に強化するため、欧米顧客からの要望の高いEU規格の大型集団飼育ケージに特化したNHP実験施設「EU実験棟」の建設に着手しました。この実験棟は地上４階建で総額約100億円の投資となり、当社における長年のNHP試験実施経験から得たノウハウを取り入れ、MRI検査（３テスラ）、CT検査、超音波検査などを行う新型の装置を備えた、世界最高水準の施設になると自負しており、2027年秋の完成を目指します。

・実験終了から最終報告書草案提出までの期間短縮と質向上を企図して、AIを用いた報告書自動作成システムの独自開発に取り組んでおります。2026年３月期はProof of Concept（以下、PoC）を実施、満足いく結果が得られています。2026年５月から本実装へ向けた段階に入り、2027年３月までには本システムを実装し、顧客利便性を高めてまいります。

上記取組みの結果、当中間期における非臨床事業の受注高は19,641百万円と前中間期比3,854百万円（24.4％）の増加となりました。受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの当中間期受注高は前中間期比51.8％増の8,992百万円と大きく伸長しています。当中間期の海外受注高は前中間期比64.1％増の10,602百万円、総受注高に占める海外受注高比率は54.0％（前中間期：40.9％）となりました。当中間期末（2026年９月末）の受注残高は前中間期末比7,298百万円（20.0％）増の43,784百万円と過去最高水準となっています。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD,Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年４月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc.グループの傘下に加わることにより、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としております。グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。新日本科学PPDからの当中間期の「持分法による投資利益」は1,406百万円（前中間期：1,209百万円）となっています。

CRO事業の当中間期の売上高は、16,929百万円と前中間期に比べて2,782百万円（19.7％）の増加となり、中間期として過去最高を更新しました。同事業の営業利益は、4,009百万円と前中間期に比べ1,803百万円（81.7％）増益、売上高営業利益率は23.7％（前中間期：15.6％）になっております。

②　トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

TR事業とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年にTR事業を開始して以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与基盤技術（SMART：Simple MucoAdhesive Release Technology、以下、SMART）は、担体組成をベースとした、経鼻粉末製剤技術と経鼻投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が2025年４月30日（米国時間）にFDAから経鼻片頭痛薬Atzumi™の販売承認を取得しております。Satsuma社は、2027年後半の米国市場での上市を視野に、Satsuma社主導で販売体制整備を進めつつ、戦略的パートナーシップの構築などを含め、幅広い事業

展開を実施中です。米国以外の地域（中東・アジア・欧州など）においては、現地の販売提携先へのライセンスアウト（権利導出）に向けた交渉を進めております。Atzumi™の臨床試験結果は、2026年６月に米国頭痛学会（American Headache Society: AHS）においてポスター発表されました。

新日本科学本体のTR事業本部には、製剤・デバイスなど基盤技術を創出研究する部署、パーキンソン病治療薬の臨床治験を進める部署、経鼻粘膜ワクチンのPoC取得を管理する部署があります。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）及び改良開発品（TRN501）の開発は、当社連結子会社の㈱SNLD（以下、SNLD社）で進めています。SNLD社では、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施したTR-012001探索的臨床第２相試験の成績を、2025年４月に米国神経学会（American Academy of Neurology: AAN）年次総会及び追加解析結果を2026年７月にパーキンソン病・運動障害疾患コングレスにて発表しました。また、2025年５月の日本神経学会総会、７月の日本パーキンソン病・運動障害疾患学会、10月のMDS国際パーキンソン病・運動障害疾患学会では、第１相試験の成績を含めて複数の演題を発表しました。TRN501は、2024年８月に臨床第１相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進め、今後学会にて結果発表の予定です。各国の薬事制度・市場調査を綿密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めつつ、戦略的パートナリングも選択肢に入れつつ、次の臨床治験計画を立案中です。経鼻粘膜ワクチン開発はAMED/SCARDAから委託研究開発費を得て、研究開発を進めてきました。この度実施されたAMEDの中間評価において、当社が開発した粉体経鼻投与法を用いることで鼻腔粘膜に分泌型 IgA 産生が誘導され鼻粘膜におけるインフルエンザウイルス感染成立を防ぐ予防効果を示すことがカニクイザルを用いた研究で認められました。この結果から「非臨床PoCの取得を達成」したとAMED/SCARDAによって高く評価され、中間評価で最高評価となる「評価A」の評価を獲得、AMEDから委託研究開発費の追加を含めた研究開発支援（2029年３月31日まで）が決定されました。今後、開発試験期間内での第１相臨床試験を実施してまいります。なお、現段階ではウイルス感染の予防効果を有するワクチンは存在せず、本臨床研究における成果が強く期待されています。

当社は1999年以来、米国ワシントン州に設立したSNBL USA, LTD.を中心にCRO事業及びTR事業を展開し、日米のアカデミア、投資家、製薬企業、プロフェッショナル企業などとの強固なネットワークを構築してきました。創薬エコシステムの発展に取り組むべく、米国での事業を通じて培った経験及びネットワークを最大限に活用し、投資事業及びビジネスインキュベーション支援を一体的に推進するSGG（SNBL Global Gateway）事業を展開しております。

2026年４月には、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業を展開してきたGemseki事業部を発展的に改組し、SGG統括部を新設いたしました。これにより、従来の投資及びビジネスインキュベーション機能に、事業パートナー探索を含むライセンシング支援機能を加え、医薬品・医療機器の創出・育成に必要な支援をワンストップで提供する体制を構築しております。

SGG統括部では、米国市場への進出を目指す日本のバイオテック企業やスタートアップに加え、日本市場への進出や日本企業との連携を目指す米国企業・スタートアップを対象に、「投資」「ビジネスインキュベーション」「ライセンシング支援」の３つの機能を通じて、日米双方における市場進出及び事業展開を支援しております。

「投資」においては、連結子会社である株式会社Gemsekiインベストメントを中心に、日本及び北米のスタートアップへの投資活動を展開しております。2024年に組成したGemseki２号投資事業有限責任組合を通じて投資活動を継続しており、当中間期には日本のスタートアップ２社に対して投資を実行いたしました。2026年４月には、東京都が行う分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業（通称「Blockbuster Creation」）において、株式会社Gemsekiインベストメントがスタートアップとともに進めるプロジェクトが採択され、スタートアップの事業化支援の取組みを進めています。また、グローバル投資分野において豊富な実績を有するSBIグループと、米国シリコンバレーに本社を置くイノベーション・プラットフォーム・プロバイダーであるPlug and Play社との共同ファンド「SBI US Gateway Fund」を通じて、北米を中心とした投資活動を展開しております。

「ビジネスインキュベーション」においては、当社が米国で構築してきたネットワーク及び事業基盤を活用し、日本企業の米国市場進出ならびに米国企業の日本市場進出を支援しております。具体的には、市場分析、進出戦略・事業計画の策定、薬事・知財戦略、現地拠点の設立及び事業計画の実行支援を一貫して提供しております。当中間期は、米国進出の検討初期段階にある複数の日本のバイオテック企業及びベンチャーキャピタルに対し、米国市場分析及び進出にかかる戦略構築や法人設立に関するアドバイザリーサービス、非臨床試験コンサルティングを提供いたしました。また、当社と連携するベンチャーキャピタルが、米国ワシントン州で当社が運営するビジネスインキュベーション施設にオフィスを開設いたしました。同施設では、日本のバイオテック企業を中心に会員数が増加しており、米国インキュベーション拠点で開催するイベントへの参加等を通じ、日米

のベンチャーキャピタル、製薬企業、バイオテック企業、研究機関等の交流及び事業連携の機会を継続的に創出しております。
2026年５月には、米国ワシントン州においてSeattle Children’s Research Institute及び神戸市との共催により、２日間のライフサイエンスイベント「Life Science Gateway 2026 Seattle and Japan」を開催いたしました。本イベントでは、日米におけるライフサイエンス分野の投資環境、共同研究環境及びCDMOを含む創薬エコシステムを紹介したほか、近年活発になっているAIを活用した創薬、臨床、病院事業への応用に関してもパネルディスカッションを行いました。さらに日米のスタートアップによる発表やネットワーキングの機会を設け、約190名が参加いたしました。また、同月に開催されたPlug and Play社主催の「Plug and Play Silicon Valley May Summit 2026」にも参画し、スタートアップ、事業会社、投資家との面談や情報交換を行いました。これらの活動を通じて、日米のライフサイエンス関係者の接点を広げ、事業連携や投資機会の創出に取り組んでおります。
「ライセンシング支援」においては、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションに、創薬シーズ・技術を保有する創薬スタートアップ、研究機関等を対象に、導出戦略の策定、導出候補先の選定、面談機会の設定及び契約締結に向けたライセンシング・パートナリング支援を提供しております。2026年６月に米国サンディエゴで開催されたBIO International Convention 2026、７月に米国ボストンで開催されたLSX Congress USA 2026、10月には横浜で開催されたBioJapan 2026に参加し、創薬スタートアップ、研究機関、製薬企業等との面談機会を得て、有望な創薬シーズ・技術を有する新規顧客の探索及び契約獲得を推進するとともに、既存顧客が保有する創薬シーズ・技術の紹介ならびにライセンシング及び事業提携機会の創出を支援しました。また、継続的に支援してきたオセアニアの製薬企業と日本の製薬企業との間で、2026年９月にライセンス契約等が締結され、国際的なアライアンス形成の実現に寄与しました。
これらの取組みを通じて、日米のスタートアップ、アカデミア、投資家、製薬企業及び創薬支援企業を結び付け、投資、ビジネスインキュベーション、ライセンシング支援を一貫して支援することで、グローバルな創薬エコシステムの発展を推進しております。

こうした中、TR事業の当中間期の売上高は、SGG事業のビジネスインキュベーションによる売上増が寄与し90百万円（前中間期：28百万円）となりました。当中間期の営業損失は、2,097百万円（前中間期：営業損失2,081百万円）となりました。

③　メディポリス事業（社会的利益創出事業）
当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（340万㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として、発電事業とホスピタリティ事業を展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）を行っております。

発電事業では、2015年より約1,500kW級のバイナリー型地熱発電所を運営しております。地熱発電は、CO_2排出量がほぼゼロであり、天候や昼夜に左右されず安定的な発電が可能なベースロード電源です。当社発電所は年間約1,000万kWhを発電し、FIT制度を活用した安定的な売電収入を計上しております。また、2025年４月からは、ホテルの泉源からの余剰蒸気を活用した温泉発電所が稼働を開始し、年間約400万kWh（一般家庭約1,000世帯分）の発電を達成しております。両発電所を合わせた想定年間発電量は、当社の年間消費電力量の約半分に相当します。2026年10月には三井不動産株式会社、ジャパン・ニュー・エナジー株式会社と共同で、当社のメディポリス指宿の敷地内において、国内初の次世代型地熱発電「クローズドループ方式」の商業化に向けた実証実験に本格着手したことを発表しています。本プロジェクトでは、従来の地熱発電とは異なり地下にある天然の熱水や蒸気を汲み上げない新たな発電方式の実用化を目指しており、再生可能エネルギーの導入拡大や地域資源の有効活用への貢献が期待されています。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、医療機関メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「ホテルフリージア」及び宿泊研修専用の「指宿ベイヒルズ」の３つの施設を運営しております。「別邸 天降る丘」は、一般客のほか、当社を訪れる国内外のパートナーの滞在先としても活用されています。滞在者の満足度は高く、信頼関係の構築につながることで、当社事業の業績にも寄与しています。当中間期

は、「別邸 天降る丘」のディナーコースに当社が沖永良部島で人工生産したニホンウナギを食材として提供を開始しております。メディポリス国際陽子線治療センターは、2011年１月に治療を開始して以来、8,100件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねております。

メディポリス事業の当中間期の売上高は、407百万円（前中間期：390百万円）と17百万円（4.4%）の増加となりました。営業損益は、発電事業での12年定期点検費用に伴うコスト増加等により営業損失は70百万円（前中間期：営業利益14百万円）となりました。

④　米国不動産事業

当社は、米国子会社SNBL USA, LTD.が保有する約６万坪の敷地内に建設した多目的産業用ビル（17,282㎡）を賃貸する米国不動産事業の営業を2025年から開始しています。米国不動産事業の当中間期の売上高は、テナントからの収入により97百万円（前中間期：88百万円）となりました。これは主として円安の進行に伴う為替換算の影響によるものです。一方、営業損失は68百万円（前中間期：営業損失48百万円）となりました。

⑤　サステナビリティ/ＥＳＧへの取組み

当社は、「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた企業理念と、「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」と掲げたスローガンのもと、サステナビリティ／ESGの取組みを積極的に推進しており、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

サステナビリティ/ESGの取組みは、取締役会の諮問機関である「SDGs委員会」（委員長：独立社外取締役　戸谷圭子氏）及びその下部組織である「環境委員会」（委員長：サステナビリティ担当理事）を中心に推進しています。ESGデータブック、各種ESGポリシー等は、当社ウェブサイト（https://snbl.com/esg/）で開示しております。

資本コストは、2026年３月期の業績を基に5.3%と試算しています（β値：直近５年間の週次データに基づき0.94）。資本収益性については、ROE(自己資本利益率)とROIC（投下資本利益率）を重視指標として毎月の取締役会で報告し、いずれも10%以上を目標としています。2026年３月期の実績は、ROEは10.9%、ROICは8.4%でした。

当社は、サステナビリティ/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。グローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellが構築する「FTSE JPX Blossom Japan Index」に2年連続、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」に５年連続で構成銘柄として選定されています。また、女性活躍に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に令和３年度と令和７年度の２回選定されています。さらに、2026年９月には、当社グループが設定した温室効果ガス排出削減目標について、SBTi（Science Based Targets initiative）の認定を取得しました。

当中間期における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングを101件実施しました。IR広報ブログは156回更新し、タイムリーな情報提供に努めています。

当社は、2014年以来、生物多様性保全と地域産業への貢献を目的に、絶滅危惧種であるニホンウナギの稚魚（シラスウナギ）の人工生産研究開発（水産事業）に取り組んで参りました。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を設置し、研究室レベルでは高い生残率を実現、2024年10月には水産業界大手の株式会社ニッスイと共同研究を開始しました。現在、独自開発した人工飼料、自動給餌システム、新型飼育水槽（黒潮水槽™）などを活用し、2031年３月期までに年間100万尾の生産体制構築を目指して量産化を進めています。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,308百万円（4.1％）増加し、109,364百万円となりました。流動資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が360百万円（4.9％）減少したことや、「現金及び預金」が5,863百万円（31.6％）増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,952百万円（13.8％）増加して48,940百万円となりました。固定資産は、「有形固定資産」が3,139百万円（8.7％）増加したことに対し、「投資有価証券」が4,447百万円（20.8％）減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,643百万円（2.6％）減少して60,423百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,979百万円（13.0％）増加し、69,546百万円となりました。流動負債は、「短期借入金」が1,099百万円（5.6％）、「未払法人税等」が688百万円（71.2％）減少したことに対し、前受金が1,928百万円（13.1％）増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ138百万円（0.4％）減少して39,187百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が8,356百万円（39.6％）増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,117百万円（36.5％）増加して30,358百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を2,197百万円計上しましたが、「その他有価証券評価差額金」が4,909百万円減少したこと、「支払配当」を1,248百万円行ったこと、「為替換算調整勘定」が300百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,670百万円（8.4％）減少し、39,818百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて5,899百万円（32.1％）増加して、24,270百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,607百万円と前中間期に比べて3,787百万円（208.2％）の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,991百万円、減価償却費1,605百万円、持分法による投資利益1,524百万円、前受金の増加額1,928百万円、利息及び配当金の受取額1,598百万円、法人税等の支払額974百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,485百万円と前中間期に比べて1,338百万円（32.3％）の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産取得による支出4,808百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、関係会社株式の取得による支出219百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,922百万円と前中間期に比べて3,636百万円（159％）の増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入17,000百万円、長期借入金の返済による支出5,443百万円、短期借入金の減少額4,300百万円及び配当金の支払額1,249百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国政府により発表された相互関税政策の影響は、当社の第１の成長エンジンである非臨床事業、第２の成長エンジンである臨床事業ともにサービスの提供事業であり米国への製品等の輸出はほとんどありませんので、業績への影響は現時点では軽微と考えております。中東情勢の影響につきましても、現時点において事業に必要な医療等製品・物資において入手困難な状況は出ておりません。

当社は本日、新たな中期経営計画を「Transformation 2030」を発表しました。「2030年までに、CRO事業に加えてTR事業でも収益を生み出す構造に変革する」という想いを、日本語で「変革」を意味する「Transformation」に込めております。詳しくは、本日開示の「新中期経営計画: Transformation 2030」をご参照ください。

当中間期の業績は順調に推移しており、当社が2026年８月５日に発表した当中間期の業績予想の修正値を売上高、利益ともに上回っております。なお、通期連結業績予想につきましては、当中間期の業績が順調であった要因の一つに、TR事業の経費が下期にずれたこともあり、期初予想は変更しておりません。

前提としている為替レートは、期初に設定した１米ドル＝150円を引き続き用いております。

業績予想の前提となる主要な経営指標（設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数）は以下をご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期 実績	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 中間期 実績	2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 中間期 実績	2026年3月期 通期 実績	2027年3月期 中間期 実績	2027年3月期 通期 計画
受注高	12,615	27,411	15,311	32,109	15,787	35,728	19,641	37,800
内、国内受注高	9,679	20,359	9,756	19,769	9,328	20,223	9,038	19,200
内、海外受注高	2,935	7,052	5,555	12,340	6,459	15,505	10,602	18,600
受注残高	32,210	33,212	35,877	34,394	36,486	40,920	43,784	－

（注）１．海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
２．海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2024年3月期 中間期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 中間期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 中間期実績	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 中間期実績	2027年3月期 通期計画
	2023年4月～2023年9月	2023年4月～2024年3月	2024年4月～2024年9月	2024年4月～2025年3月	2025年4月～2025年9月	2025年4月～2026年3月	2026年4月～2026年9月	2026年4月～2027年3月
設備投資（百万円）	2,174	8,525	7,639	11,390	3,085	5,304	5,088	11,086
減価償却費（百万円）	830	1,774	1,079	2,496	1,503	3,318	1,605	3,948
研究開発費（百万円）	482	1,741	1,276	2,217	1,317	2,400	439	740
期末人員数（人）	1,358	1,341	1,451	1,436	1,531	1,522	1,675	1,676

（注）１．2024年３月期第３四半期からSatsuma社を含む。
２．2027年３月期中間期実績及び通期計画の研究開発費が大きく減少しております。これは主に、Satsuma社において、Atzumi™が研究開発フェーズから製造販売事業を推進するフェーズへ移行したことに伴い、同社の研究開発費が減少した為です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536,325	24,400,247
受取手形、売掛金及び契約資産	7,304,856	6,944,502
棚卸資産	15,114,090	16,101,219
その他	2,205,775	1,664,105
貸倒引当金	△172,270	△169,209
流動資産合計	42,988,777	48,940,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,799,105	24,040,406
土地	5,033,176	5,025,747
その他（純額）	7,369,410	10,275,063
有形固定資産合計	36,201,692	39,341,216
無形固定資産		
のれん	1,762,784	1,724,873
その他	359,685	346,266
無形固定資産合計	2,122,470	2,071,139
投資その他の資産		
投資有価証券	21,373,107	16,925,763
その他	2,566,688	2,279,407
貸倒引当金	△197,220	△194,026
投資その他の資産合計	23,742,575	19,011,144
固定資産合計	62,066,737	60,423,501
資産合計	105,055,514	109,364,366

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,866	761,032
短期借入金	19,669,996	18,570,796
未払法人税等	966,195	278,077
前受金	14,705,860	16,634,357
その他	3,576,392	2,942,875
流動負債合計	39,325,311	39,187,138
固定負債		
長期借入金	21,121,025	29,477,141
リース債務	468,120	761,478
その他	651,805	120,281
固定負債合計	22,240,951	30,358,900
負債合計	61,566,263	69,546,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,398,557	2,398,557
利益剰余金	22,572,741	23,521,761
自己株式	△780	△780
株主資本合計	34,649,589	35,598,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,911,222	3,002,020
為替換算調整勘定	559,946	860,193
その他の包括利益累計額合計	8,471,168	3,862,213
非支配株主持分	368,492	357,504
純資産合計	43,489,251	39,818,327
負債純資産合計	105,055,514	109,364,366

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,766,784	17,568,239
売上原価	8,089,008	8,804,093
売上総利益	6,677,776	8,764,145
販売費及び一般管理費	6,628,463	7,208,800
営業利益	49,313	1,555,345
営業外収益		
受取利息	95,735	164,511
受取配当金	1,020	1,170
持分法による投資利益	1,315,625	1,524,331
為替差益	179,307	－
その他	147,522	129,715
営業外収益合計	1,739,211	1,819,729
営業外費用		
支払利息	126,452	216,179
為替差損	－	19,339
支払手数料	432	145
その他	33,887	58,169
営業外費用合計	160,772	293,834
経常利益	1,627,752	3,081,239
特別利益		
固定資産売却益	2,562	2,017
その他	－	5
特別利益合計	2,562	2,023
特別損失		
固定資産除却損	295,728	83,775
減損損失	10,793	7,995
特別損失合計	306,521	91,770
税金等調整前中間純利益	1,323,792	2,991,491
法人税、住民税及び事業税	96,647	359,391
法人税等調整額	189,354	458,103
法人税等合計	286,001	817,494
中間純利益	1,037,790	2,173,997
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△23,337	△23,977
親会社株主に帰属する中間純利益	1,061,128	2,197,974

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,037,790	2,173,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407,499	△4,909,201
為替換算調整勘定	△3,315,903	222,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△97,945	90,268
その他の包括利益合計	△2,006,350	△4,595,966
中間包括利益	△968,559	△2,421,968
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△939,583	△2,410,980
非支配株主に係る中間包括利益	△28,976	△10,988

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,323,792	2,991,491
減価償却費	1,503,621	1,605,377
減損損失	10,793	7,995
のれん償却額	56,499	57,940
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,668	△6,255
受取利息及び受取配当金	△96,755	△165,681
支払利息	126,452	216,179
為替差損益（△は益）	△41,921	138,111
持分法による投資損益（△は益）	△1,315,625	△1,524,331
固定資産売却損益（△は益）	△2,562	△2,017
固定資産除却損	295,728	83,775
売上債権の増減額（△は増加）	596,829	270,374
棚卸資産の増減額（△は増加）	△185,356	△1,057,959
前受金の増減額（△は減少）	478,855	1,928,445
仕入債務の増減額（△は減少）	50,854	278,253
その他	△258,469	373,409
小計	2,557,404	5,195,109
利息及び配当金の受取額	1,290,132	1,598,587
利息の支払額	△132,923	△211,549
法人税等の支払額	△1,895,163	△974,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,450	5,607,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,746	39,642
有形固定資産の取得による支出	△3,234,004	△4,808,335
無形固定資産の取得による支出	△75,243	△575
有形固定資産の売却による収入	4,356	7,854
投資有価証券の取得による支出	△862,049	△500,199
関係会社株式の取得による支出	－	△219,137
その他	5,769	△4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146,425	△5,485,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,400,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	6,800,000	17,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,592,713	△5,443,465
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71,930	△83,139
配当金の支払額	△1,248,568	△1,249,374
その他	－	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,788	5,922,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△406,704	△145,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△446,892	5,899,832
現金及び現金同等物の期首残高	11,843,986	18,371,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,397,094	24,270,933

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結子会社の異動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	3,020,589千円	3,164,265千円
仕掛品	11,150,733	12,045,545
原材料及び貯蔵品	942,767	891,409
計	15,114,090	16,101,219

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・手当	1,574,692千円	1,802,565千円
貸倒引当金繰入額	76	－

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,557,423千円	24,400,247千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△160,329	△129,314
現金及び現金同等物	11,397,094	24,270,933

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ＣＲＯ事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,126,406	28,139	341,241	88,024	14,583,812	182,972	14,766,784	－	14,766,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,716	585	48,895	－	70,197	1,379,614	1,449,811	△1,449,811	－
計	14,147,123	28,724	390,136	88,024	14,654,010	1,562,586	16,216,596	△1,449,811	14,766,784
セグメント利益又は損失（△）	2,206,631	△2,081,722	14,394	△48,317	90,985	29,024	120,010	△70,697	49,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△70,697千円は、セグメント間取引消去△7,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,815千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ＣＲＯ事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディポリス事業	米国不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,915,628	90,674	325,636	97,952	17,429,892	138,347	17,568,239	－	17,568,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,079	－	81,607	－	95,687	1,301,843	1,397,531	△1,397,531	－
計	16,929,708	90,674	407,244	97,952	17,525,580	1,440,190	18,965,770	△1,397,531	17,568,239
セグメント利益又は損失（△）	4,009,980	△2,097,697	△70,330	△68,152	1,773,799	△22,984	1,750,814	△195,469	1,555,345

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△195,469千円は、セグメント間取引消去△59,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,699千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。